

＜対策のポイント＞

食品表示に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示情報の効率的な収集等による**食品表示監視業務の効率化**を通じて、**不適正な食品表示に対するより効果的・効率的な監視を実施**します。

＜事業目標＞

食品表示の適正化（食品表示の不適正表示率1.0%以下 [令和7年度まで]）

＜事業の内容＞

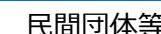
＜背景＞

アサリやふるさと納税返礼品をはじめとする、昨今の産地表示に係る問題を受け、**食品表示に対する消費者の信頼確保**のため、**不適正表示への監視を強化する必要**があります。

＜事業内容＞

- ① 重点的な監視を行うべき品目の整理を行い、効率的・機動的な食品表示監視業務を実施するため、**国内生産や輸入等に係る動向分析**を行うとともに、**動向分析結果を踏まえ、実際の表示状況、販売数量等の調査**を行います。
- ② より多くの不適正表示事案の対応が可能となるよう、市中又はインターネットを介して販売する食品表示情報等の収集を民間団体等に委託し、**収集した情報を、国が処理・分析**することで、**監視業務の効率化**を図ります。

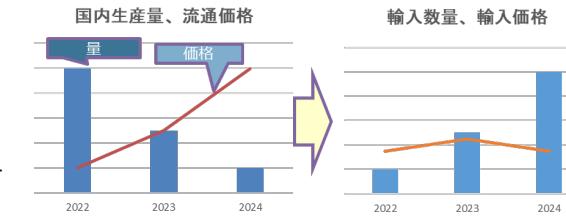
＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

＜事業内容①＞

- ・ 統計データ等の動向分析により、国内生産量の減少やそれに伴う価格の高騰、輸入量の増加等、産地偽装等の不適正表示が起こりやすい状況になっている品目を推定
- ・ 動向分析により不適正表示が起こりやすいと推定される品目の実際の表示状況、販売数量等を調査



＜事業内容②＞

これまでの監視実績も踏まえ検索条件を設定して食品表示情報等を処理分析し、確度の高い疑義情報（※）を抽出。

（※確度の高い疑義情報の具体例）

- ・ 出回り時期を外れた生鮮品
 - ・ 国産表示でありながら極めて安い商品
- より多くの不適正事案への対応を実現するなど監視業務を効率化



【期待される効果】

監視業務の効率化によって、より多くの**不適正な表示の調査を実施し、食品表示への消費者の信頼確保を実現**